

令和7年11月28日

佐野市議会議長 菅原 達 様

厚生常任委員会委員長 小森 隆一

厚生常任委員会行政視察報告書

- 1 期 日 令和7年10月14日（火）及び同月15日（水）
- 2 視察地及び視察事項
 - （1）兵庫県相生市
「子育て応援施策「11の鍵」について」
 - （2）愛知県豊田市
「豊田地域医療センターコミュニティプラザについて」
- 3 派遣委員 小森隆一（委員長）、田邊直美（副委員長）、山菅直己委員、
蘆原政夫委員、猪瀬朱美委員
- 4 随行者 議事課 議事調査係 津久井莉々茄
- 5 視察概要 別紙のとおり

兵庫県相生市視察概要

(1) 兵庫県相生市

相生市の概要

- ・人口 26,889 人
- ・面積 90.40 km²
- ・議員定数 14 名
- ・政務活動費等 議員一人当たり月額 12,000 円

視察概要「子育て応援施策「11 の鍵」について」

○内容

国の「三位一体の改革」の影響により、相生市の財政状況が危機的状況となる見込みとなり、平成 17 年 3 月に「相生市**財政 SOS** 宣言」を行いました。

これを受けて、「第 1 期相生市行財政健全化計画（平成 18 年～22 年度）」を策定し、平成 18 年度 4 月から実施しました。

第 1 期計画は目標を達成し、その効果は、27 億 6 千万円に上がりました。

この取り組みの中で、将来の人口減少が最重要課題として浮き彫りとなりました。

相生市の人口は、昭和 49 年の 42,188 人をピークに減少を続けており、特に、年少人口（15 歳未満）は県下で最下位となっておりました。

この課題を解決するため、相生市は地域の**活力向上**を目指す「第 2 期行財政健全化計画（平成 23～27 年度）」をスタートさせ、積極的な P R を展開しました。

行政改革による効果的・効率的な行政経営に取り組むとともに、自主的・自立的な地域経営を目指し、その姿勢を示すため、『子育て応援都市宣言』を行いました。

子育て世代をターゲットに定住促進を図り、活力向上を目指した地方創生への取り組みは、概ね目標を達成しました。

次のステージとして、平成 27 年度からは、子育て・教育施策・定住促進施策に加え、地域資源を活用した交流人口の拡大や地域経済の活性化を掲げ『11 の鍵』を展開しました。

01.あつまれ新婚さん新生活応援金事業

市内で若年新婚世帯が新生活を始める際の住宅費用を、最大 60 万円補助す

る。加えて、継続して市内に 3 年間住み続けた場合、15 万円を追加します。

02.住宅取得奨励金交付事業

市内に住宅を新築または購入された世帯に 25 万円を交付します。（申請者が 40 歳未満で、夫婦または子どもを養育している家庭に限ります）

03.妊婦と子育て家庭のためのオンライン医療相談事業

小児科医・産婦人科医・助産師にスマートフォンで、いつでも・どこでも・なんどでも妊婦や子育ての悩みについて無料で相談できます。なかなか産婦人科を受診しにくい年代の女性の抱える不安や悩みにも、スマートフォンを通じて専門家からのアドバイスを受けることができます。

04.妊活カップル応援事業

体外受精及び顕微授精を行う夫婦に対し、1 クールの治療あたり 5 万円を支給します（年 6 回まで）

05.妊婦のための支援給付事業

出産のお祝いや育児用品等購入費支援として、妊婦のための支援給付金を総額 12 万円贈呈します。

06.乳幼児・こども医療費助成事業

18 歳（高校生等）までの医療費は無料になります。（所得制限あり）

07.3 歳児保育授業

市立幼稚園では、幼児期に基本的な生活習慣を身に付けるため、3 歳児保育を実施しています。

08.市立幼稚園預かり保育事業

市立幼稚園では希望する 4 歳児及び 5 歳児を対象に預かり保育を無料で実施しています。

09.給食費無料化事業

豊富な献立メニューと栄養バランスのとれた給食を完全無料で実施しています。

10.相生っ子学び塾

小学 5・6 年生の希望者を対象に、放課後の居場所づくり・自習力と基礎学力の向上を図るため、放課後や土曜日に国語・算数・英語・プログラミングの教室を実施しています。(各科目 月 3 回程度)

11. ワンピース・イングリッシュ事業

幼児期から中学校卒業までの段階に応じた英語教育の充実と、外国人講師とコミュニケーションをとり、たくさんの英語にふれることで、英語を理解し、表現することができる子どもを養います。

「相生市が暮らしやすい 11 の鍵」として定住促進 PR を実施し、子育て世代に向けた「子育て応援都市、相生」というブランドイメージを浸透させてきました。

今後は、この流れをさらに発展させ、定住者を増やすことを最大の目標として取り組む方針です。

○所感

相生市は、嘗て造船で栄えた街。昭和 62 年代後半、造船不況による IHI（石川島播磨重工業）相生工業の造船部門撤退とほぼ時期を同じくして、相生市での人口減少が始まりました。相生市では、将来の人口減少を最重要課題と位置づけ、『子育て応援都市宣言』を行い、子育て世代をターゲットとした定住促進策を推進しています。

この宣言に基づき、『あいおいが暮らしやすい 11 の鍵』を策定し、市立幼稚園・小学校・中学校における栄養バランスのとれた給食提供と給食費無償化を軸に、11 の取組を展開しています。

市長は施策に対する様々な反響に対し、議会や市民の理解を得るため、『コスモストーク』（市民対話集会）等を通じて丁寧な説明を重ねています。

その成果として、発表当初に見られた大きな反対の声は次第に減少し、市民の理解が深まりつつあります。

人口推移を見ると、**社会増減差引が平成 21 年度は－225 人であったのに対し、令和 6 年度は－37 人**となっており、施策に一定の効果が認められています。

佐野市においても、人口減少を最重要課題と位置づけ、市民との対話を大切にしながら、時代に即した調和ある施策を展開していくことが求められます。

今後は、「進化する・選ばれる佐野市」を目指し、市民とともに未来志向のまちづくりを進めていきたいと考えます。

愛知県豊田市視察概要

(2) 愛知県豊田市

豊田市の概要

- ・人口 414,523 人
- ・面積 918.32 km²
- ・議員定数 45 人
- ・政務活動費等 議員一人当たり年額 60 万円

視察概要「豊田地域医療センターコミュニティプラザについて」

○内容

社会情勢の変化、なかでも高齢化率の増加を懸念した豊田市は、在宅医療の需要を推計し、「地域密着型の病院経営」を想定しました。

地域包括ケア病床や在宅医療の充実を図るとともに、地域における医療人材の確保、医療 DX の推進にも取り組んでいます。

豊田市の医療政策として、新しい病院像を考える上での背景には、

- ・ 2015 年 6 月の「在宅医療推進に関する連携協定」、
- ・ 2020 年 3 月の「先進技術を活用した地域リハビリテーション及び在宅療養の推進に関する連携協定」
があります。

また、行政計画として、

- ・ 2017 年 3 月に「第 8 次豊田市総合計画」
- ・ 2018 年 3 月に「在宅医療・福祉連携推進計画」
を策定し、地域との関わりを大切にしたい新しい病院像として「コミュニティホスピタル」を掲げました。

コミュニティホスピタルの具体的な展開

1. 地域との交流・連携
2. 地域医療 DX の推進

3. 地域医療人材の育成

DX の推進

2018 年 4 月には、産官学医共同の実証研究を開始。

テーマは「IT・ロボット技術がリハビリテーション医療に与えるインパクト:シームレス・スマートリハ」で、先進技術を活用した機器やモビリティの導入を進め、切れ目のない介護の実現を目指しています。

また、自動車安全運転延伸プログラムとして、歩行者から見て安心な道路づくりを念頭に、安全運転支援のシミュレーションも実施しています。

「サフロ健診」(サルコペニア・フレイル・ロコモティブシンドロームの頭文字をとった造語)を実施し、運動療法を通じた健康寿命の延伸を図っています。

サフロ健診やオステオサルコペニア検査により評価と介入目標を設定しています。

病室にはスマートベッドシステムを導入し、1 分ごとに睡眠・覚醒・離床を判別。日中の離床時間や夜間の睡眠時間を測定し、体動センサーにより呼吸数や心拍数も把握できます。見守りカメラを併用し、ベッドサイドでの安全管理が可能となっています。

このシステムは訪問リハビリテーション(在宅医療)の患者にも活用され、見守り・睡眠・活動性をサポートしていました。

豊田総合療法士育成センターの取組

地域に根差した「豊田総合療法士」を地域で育てることを目的とし、豊田市在住の療法士を対象に研修を実施。

募集定員は約 20 名、研修は月 1 回、年間 12 回行われています。

受講満足度は約 90%と高く、期待通りの内容であることが確認されました。

○所感

佐野市におきましても、高齢化率は 28%に達しており、深刻な課題となっています。持続可能な介護体制を実現するためには、豊田市のような「コミュニティホスピタル」の推進が求められます。

退院後も安心して治療や介護を受けられる仕組みの構築、そして地域全体で支え合う医療・福祉の連携体制が必要です。

また、人口減少も大きな課題であり、「地域で学び、地域で活かす」取り組みは、まさに人口減少時代におけるモデルケースといえます。

本市においても、多様なニーズに応えられる行政計画を策定し、誰もが安心して暮らせる地域づくりが進むことを願います。